

第Ⅱ部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1 賃金の動き ー現金給与総額 前年比 0.7%減少ー

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成30年における常用労働者一人平均月間現金給与総額(きまっ
て支給する給与と特別に支払われた給与の合計)は、前年比0.7%減の302,764円(規模30人以上で
は0.2%増の337,008円)となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は0.5%減の231,009
円(同0.1%増の248,321円)、所定外給与(超過労働給与)は0.6%増の20,192円(同1.0%減の
25,325円)となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与は0.3%減の251,201
円(同水準の273,646円)、また、ボーナス等の特別に支払われた給与は2.7%減の51,563円(同
0.6%増の63,362円)となった。(表1、図1)

現金給与総額の実質賃金指数(富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価
変動の影響を差し引いたもの)は、前年比1.9%減の97.5(規模30人以上では1.1%減の99.1)と
なった。

(表2、統計表第2表、第15表)

表1 産業別にみた賃金の動き

事業所規模、産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
(事業所規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	302 764	△ 0.7	251 201	△ 0.3	231 009	△ 0.5	20 192	0.6	51 563	△ 2.7
建設業	336 696	△ 4.3	290 316	△ 4.1	273 317	△ 2.1	16 999	△ 28.2	46 380	△ 4.8
製造業	345 624	△ 1.2	277 803	△ 1.5	248 204	△ 1.8	29 599	0.9	67 821	△ 0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	537 553	△ 4.4	425 821	△ 2.9	367 188	△ 1.7	58 633	△ 9.7	111 732	△ 9.7
情報通信業	385 920	△ 5.2	302 349	△ 4.7	273 559	△ 3.9	28 790	△ 11.5	83 571	△ 6.8
運輸業, 郵便業	312 109	1.6	279 427	1.6	240 879	△ 0.3	38 548	15.6	32 682	1.6
卸売業, 小売業	252 169	△ 6.4	214 664	△ 3.7	198 795	△ 4.2	15 869	1.9	37 505	△ 19.4
金融業, 保険業	403 511	9.8	312 602	10.2	293 604	8.7	18 998	40.1	90 909	8.6
不動産業, 物品賃貸業	300 748	66.8	248 578	59.2	232 015	56.0	16 563	128.4	52 170	115.3
学術研究, 専門・技術サービス業	401 764	8.9	312 329	4.9	290 750	4.9	21 579	4.3	89 435	25.3
宿泊業, 飲食サービス業	151 866	8.4	137 410	6.3	129 288	6.7	8 122	0.0	14 456	33.6
生活関連サービス業, 娯楽業	185 644	8.3	171 929	10.3	168 997	14.5	2 932	△ 64.6	13 715	△ 12.4
教育, 学習支援業	394 197	0.6	303 201	0.0	299 466	0.5	3 735	△ 27.6	90 996	2.6
医療, 福祉	293 033	△ 3.5	248 171	△ 1.5	234 530	△ 2.2	13 641	11.9	44 862	△ 13.4
複合サービス事業	352 132	1.1	270 349	△ 0.2	258 006	△ 0.2	12 343	0.4	81 783	6.1
サービス業(他に分類されないもの)	239 287	14.2	207 727	11.3	187 904	11.1	19 823	11.4	31 560	38.4
(事業所規模30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	337 008	0.2	273 646	0.0	248 321	0.1	25 325	△ 1.0	63 362	0.6
建設業	385 352	△ 7.2	320 256	△ 5.4	299 347	△ 0.2	20 909	△ 45.8	65 096	△ 15.2
製造業	369 174	△ 0.9	292 504	△ 1.2	258 563	△ 1.5	33 941	1.9	76 670	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	572 204	△ 1.0	450 860	0.0	383 775	0.9	67 085	△ 5.3	121 344	△ 4.8
情報通信業	400 679	△ 4.8	310 934	△ 4.3	279 449	△ 4.0	31 485	△ 6.9	89 745	△ 6.5
運輸業, 郵便業	330 026	3.1	287 127	1.8	245 197	△ 0.4	41 930	17.0	42 899	13.0
卸売業, 小売業	278 140	1.3	227 770	1.5	211 685	1.6	16 085	△ 1.0	50 370	0.6
金融業, 保険業	447 220	21.2	338 445	13.4	306 849	7.4	31 596	148.4	108 775	54.4
不動産業, 物品賃貸業	413 318	180.3	325 778	162.2	261 359	130.7	64 419	488.0	87 540	274.6
学術研究, 専門・技術サービス業	446 492	△ 0.4	339 565	△ 2.0	311 950	△ 0.7	27 615	△ 14.9	106 927	5.0
宿泊業, 飲食サービス業	141 085	△ 13.0	124 416	△ 14.5	118 280	△ 11.7	6 136	△ 47.1	16 669	△ 0.1
生活関連サービス業, 娯楽業	182 385	1.8	168 347	5.7	164 289	11.9	4 058	△ 68.3	14 038	△ 29.5
教育, 学習支援業	432 831	△ 1.9	328 539	△ 2.1	323 885	△ 1.3	4 654	△ 38.4	104 292	△ 1.3
医療, 福祉	332 514	△ 2.5	279 675	△ 1.6	262 231	△ 2.2	17 444	8.9	52 839	△ 7.9
複合サービス事業	381 034	3.6	305 295	6.3	287 330	5.5	17 965	22.6	75 739	△ 6.5
サービス業(他に分類されないもの)	199 156	6.5	178 770	5.0	161 624	6.9	17 146	△ 10.3	20 386	21.4

(注) 1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。

(平成27年=100)

2 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は各月の実数値の単純平均から算出した。

図1 現金給与額の推移 —規模5人以上—

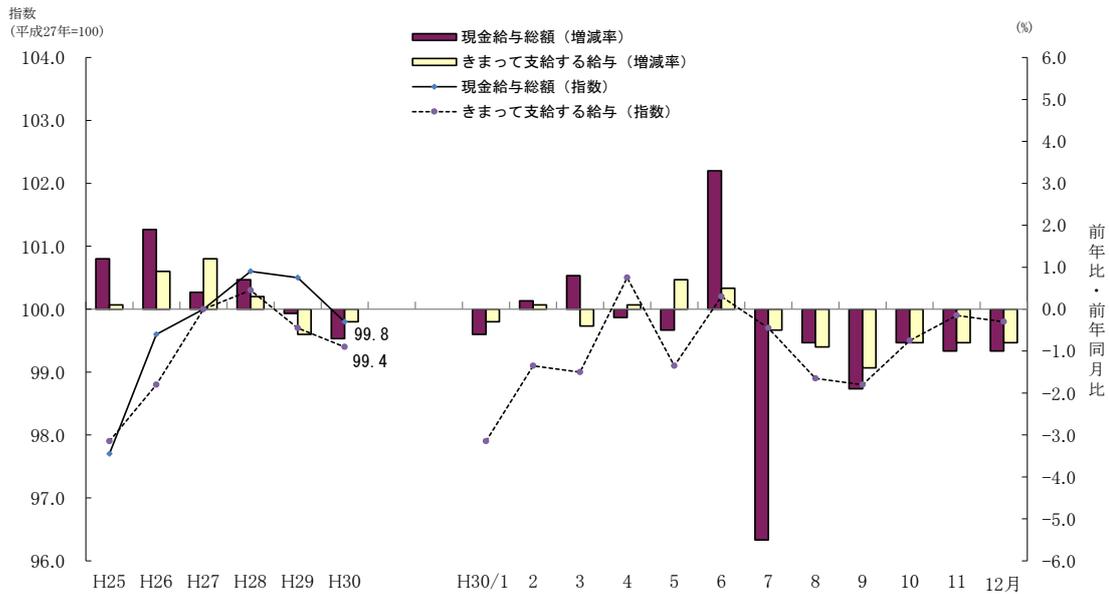


表2 現金給与総額の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	現金給与総額 (実数)			名目賃金指数				実質賃金指数			
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均		全国平均	
				指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
	円	円	円		%		%		%		%
平成25年	299 089	316 023	△ 16 934	97.7	1.2	99.4	△ 0.2	102.4	1.0	103.6	△ 0.7
平成26年	306 609	319 175	△ 12 566	99.6	1.9	99.9	0.5	100.8	△ 1.6	100.9	△ 2.8
平成27年	303 535	315 856	△ 12 321	100.0	0.4	100.0	0.1	100.0	△ 0.9	100.0	△ 0.8
平成28年	305 447	317 862	△ 12 415	100.6	0.7	100.7	0.6	100.6	0.6	100.8	0.8
平成29年	305 087	319 453	△ 14 366	100.5	△ 0.1	101.1	0.4	99.4	△ 1.2	100.6	△ 0.2
平成30年	302 764	323 547	△ 20 783	99.8	△ 0.7	102.5	1.4	97.5	△ 1.9	100.8	0.2

(注) 実質賃金指数とは、名目賃金指数を富山県消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して100を乗じたものである。(平成27年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別賃金

平均月間現金給与総額を産業別にみると、事業所規模5人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が537,553円で最も高く、次いで、金融業、保険業403,511円、学術研究、専門・技術サービス業401,764円、教育、学習支援業394,197円と続き、9産業で調査産業計(302,764円)を上回った。

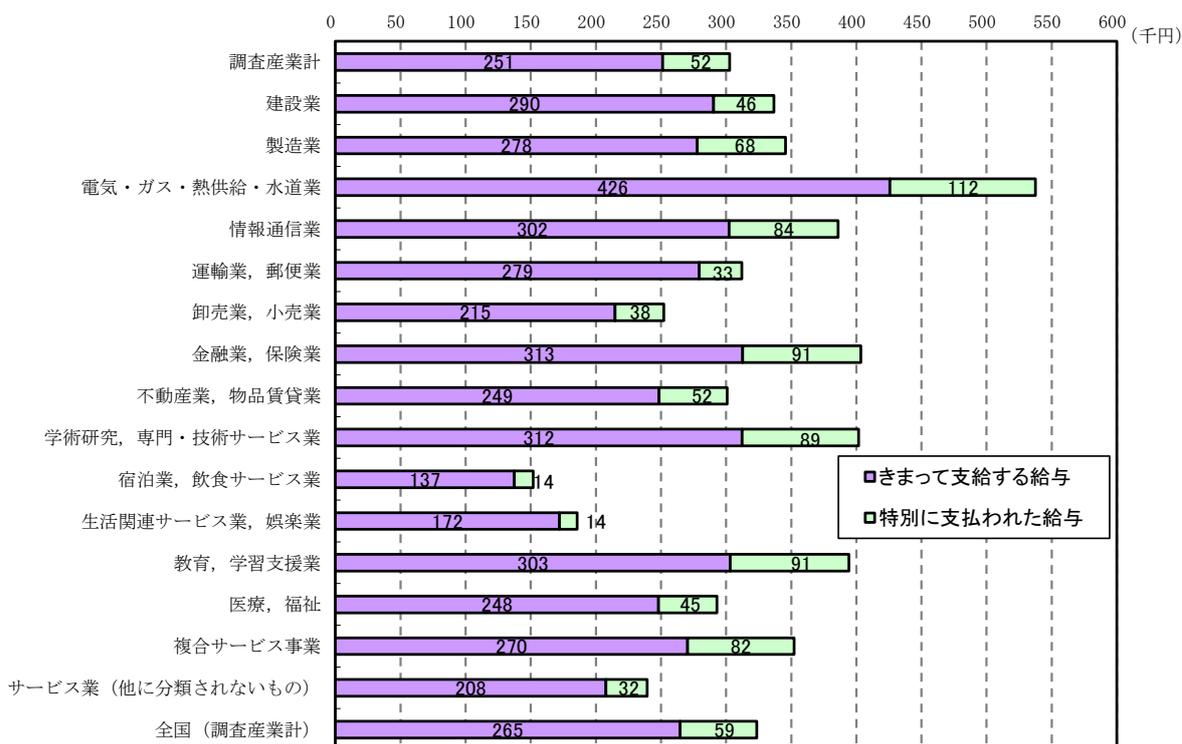
事業所規模30人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が572,204円で最も高く、次いで、金融業、保険業447,220円、学術研究、専門・技術サービス業446,492円と続き、9産業で調査産業計(337,008円)を上回った。

また、前年と比べると、事業所規模5人以上では、不動産業、物品賃貸業が66.8%増と最も多く増加し、9産業で増加した。一方、最も減少したのは、卸売業、小売業で6.4%減となった。

事業所規模30人以上では、不動産業、物品賃貸業が180.3%増と最も多く増加し、7産業で増加した。一方、最も減少したのは、宿泊業、飲食サービス業で13.0%減となった。

(表1、図2)

図2 産業別現金給与総額 ー規模5人以上ー



産業別の現金給与と総額を性別、就業形態別にみると、表3のとおりとなる。

表3 産業別、性別、就業形態別現金給与総額

産 業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	376 233	219 789	374 844	96 268	404 273	250 004	395 320	103 490
建 設 業	366 579	223 698	356 178	88 066	407 754	276 688	392 356	95 147
製 造 業	396 379	236 053	371 344	114 169	412 933	260 716	387 525	126 649
電気・ガス・熱供給・水道業	557 442	375 588	548 264	131 872	595 371	392 427	579 668	154 396
情 報 通 信 業	432 981	313 371	396 005	201 510	437 150	329 795	410 397	216 209
運 輸 業 , 郵 便 業	337 236	192 561	351 185	126 716	365 510	193 103	369 899	105 387
卸 売 業 , 小 売 業	339 680	163 917	362 105	95 897	371 843	178 894	390 452	113 224
金 融 業 , 保 険 業	596 339	312 722	431 439	116 120	741 280	313 546	487 754	113 314
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	410 373	203 879	366 202	98 023	473 954	271 337	433 274	78 817
学術研究, 専門・技術サービス業	471 270	280 964	427 457	111 218	489 889	274 059	490 632	118 767
宿泊業, 飲食サービス業	237 740	110 235	341 692	75 615	208 988	99 832	323 499	73 229
生活関連サービス業, 娯楽業	221 744	164 678	275 207	98 334	241 947	157 465	269 060	90 149
教 育 , 学 習 支 援 業	481 979	333 961	511 310	69 918	510 012	371 497	521 694	88 093
医 療 , 福 祉	409 222	263 934	372 925	110 195	439 958	299 902	401 386	116 707
複 合 サ ー ビ ス 事 業	424 304	267 446	370 511	160 840	446 262	280 918	412 080	153 462
サービス業 (他に分類されないもの)	306 840	155 807	315 641	84 117	265 180	133 197	280 030	81 597

平均月間現金給与総額を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は376,233円、女性は219,789円で、男性100に対して女性58.4となり、男女間の差は、前年に比べ0.8ポイント拡大した。

事業所規模30人以上では、男性は404,273円、女性は250,004円、男性100に対して女性は61.8となり、男女間の差は、前年に比べ0.9ポイント縮小した。(表4)

表4 性別にみた現金給与総額 —調査産業計—

年	規模5人以上			規模30人以上		
	男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
	円	円		円	円	
平成29年	374 086	221 422	59.2	402 510	245 066	60.9
平成30年	376 233	219 789	58.4	404 273	250 004	61.8

平均月間現金給与総額を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は374,844円、パートタイム労働者は96,268円であった。事業所規模30人以上では、一般労働者は395,320円、パートタイム労働者は103,490円であった。(表5)

表5 就業形態別にみた現金給与額 —調査産業計—

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与
			所定内給与				所定内給与		
		円	円	円	円	円	円	円	
規模 5人以上	平成29年	371 330	302 442	276 738	68 888	96 370	93 628	91 264	2 742
	平成30年	374 844	306 242	279 832	68 602	96 268	93 517	91 140	2 751
規模 30人以上	平成29年	391 824	314 847	283 877	76 977	103 621	100 434	97 501	3 187
	平成30年	395 320	316 992	285 950	78 328	103 490	100 062	97 632	3 428

(3) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上) 一年末賞与 前年比 2.7%減少一

ア 夏季賞与

夏季賞与(平成 30 年 6 月～8 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比 5.8%減の 369,946 円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年に比べ 0.10 か月減の 1.20 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 91.2%(前年 86.5%)となった。(表 6)

イ 年末賞与

年末賞与(平成 30 年 11 月～平成 31 年 1 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比 2.7%減の 399,774 円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年に比べ 0.04 か月減の 1.29 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 94.7%(前年 89.7%)となった。(表 6)

表 6 産業別賞与支給額 ー規模 30 人以上ー

夏季(6～8月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H30	H29	前年比	H30	H29	前年差	H30	H29	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	369 946	392 614	△ 5.8	1.20	1.30	△ 0.10	91.2	86.5	4.7
建 設 業	329 425	556 987	△ 40.9	1.04	1.72	△ 0.68	95.2	93.9	1.3
製 造 業	437 718	453 064	△ 3.4	1.35	1.49	△ 0.14	94.1	90.1	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	966 505	919 098	5.2	2.07	1.98	0.09	38.7	19.5	19.2
情 報 通 信 業	499 751	551 990	△ 9.5	1.67	1.76	△ 0.09	100.0	100.0	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	239 361	287 000	△ 16.6	0.88	0.89	△ 0.01	91.1	68.2	22.9
卸 売 業 , 小 売 業	268 942	276 525	△ 2.7	1.09	1.17	△ 0.08	96.9	97.2	△ 0.3
金 融 業 , 保 険 業	590 576	670 548	△ 11.9	1.90	1.98	△ 0.08	73.2	75.6	△ 2.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	322 908	266 285	21.3	1.22	1.17	0.05	100.0	100.0	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	589 295	574 318	2.6	1.77	1.65	0.12	100.0	100.0	0.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	79 428	93 436	△ 15.0	0.53	0.52	0.01	79.7	79.8	△ 0.1
生活関連サービス業, 娯楽業	75 307	122 724	△ 38.6	0.45	0.72	△ 0.27	86.3	86.7	△ 0.4
教 育 , 学 習 支 援 業	598 769	570 859	4.9	1.85	1.74	0.11	100.0	100.0	0.0
医 療 , 福 祉	355 342	373 773	△ 4.9	1.18	1.38	△ 0.20	89.2	79.4	9.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	455 716	448 960	1.5	1.54	1.61	△ 0.07	81.0	100.0	△ 19.0
サービス業(他に分類されないもの)	131 807	111 595	18.1	0.71	0.64	0.07	83.0	75.7	7.3

年末(11～1月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H30	H29	前年比	H30	H29	前年差	H30	H29	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	399 774	411 041	△ 2.7	1.29	1.33	△ 0.04	94.7	89.7	5.0
建 設 業	405 311	400 249	1.3	1.24	1.25	△ 0.01	100.0	100.0	0.0
製 造 業	469 720	471 757	△ 0.4	1.42	1.42	0.00	95.2	94.8	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	720 311	704 499	2.2	1.81	1.86	△ 0.05	100.0	100.0	0.0
情 報 通 信 業	520 116	577 609	△ 10.0	1.65	1.84	△ 0.19	100.0	100.0	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	266 396	298 693	△ 10.8	0.97	0.94	0.03	100.0	68.3	31.7
卸 売 業 , 小 売 業	281 200	289 130	△ 2.7	1.10	1.19	△ 0.09	93.9	93.8	0.1
金 融 業 , 保 険 業	717 310	654 893	9.5	2.16	1.88	0.28	81.4	80.0	1.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	440 381	323 885	36.0	1.78	1.42	0.36	100.0	100.0	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	677 136	609 293	11.1	2.23	1.75	0.48	100.0	100.0	0.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100 899	117 352	△ 14.0	0.66	0.70	△ 0.04	82.9	75.9	7.0
生活関連サービス業, 娯楽業	88 850	126 351	△ 29.7	0.59	0.83	△ 0.24	85.3	86.0	△ 0.7
教 育 , 学 習 支 援 業	643 510	630 343	2.1	2.02	1.98	0.04	100.0	100.0	0.0
医 療 , 福 祉	373 116	386 865	△ 3.6	1.21	1.47	△ 0.26	100.0	81.1	18.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	416 408	432 509	△ 3.7	1.51	1.66	△ 0.15	100.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	162 477	137 711	18.0	0.89	0.82	0.07	83.8	87.2	△ 3.4

(注) 前年比については、実数値から算出した。